



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社

コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 朝井 卓 TEL 03-6268-7110

配当支払開始予定日 2022年12月12日

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	120,708	1.9	19,304	102.3	43,084	122.7	31,430	—
2022年3月期第2四半期	118,507	20.8	9,540	—	19,349	—	△119,676	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 34,953百万円（—％） 2022年3月期第2四半期 △110,004百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	573.89	—
2022年3月期第2四半期	△2,096.81	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	509,949	431,832	78.1
2022年3月期	471,941	402,770	78.7

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 398,214百万円 2022年3月期 371,638百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	150.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	150.00	300.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	304,563	22.2	45,242	128.4	66,951	53.3	53,000	—	972.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）JAPEX Insurance Ltd.、除外 1社（社名）カナダオイルサンド株式会社  
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	54,300,076株	2022年3月期	57,154,776株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	73,510株	2022年3月期	1,518,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	54,766,817株	2022年3月期2Q	57,075,423株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
生産・販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における売上高は120,708百万円と前年同期に比べ2,200百万円の増収(+1.9%)となり、売上総利益は33,980百万円と前年同期に比べ8,195百万円の増益(+31.8%)となりました。前年同期に比べ増収増益となった主な要因は、前連結会計年度にカナダ・オイルサンドプロジェクトを推進する連結子会社であったJapan Canada Oil Sands Limited(以下、「JACOS」)の全株式を譲渡したことにより希釈ピチューメンの販売が無くなった一方で、原油価格やLNG価格の上昇により国内の原油及び天然ガスの販売価格が上昇したことなどによるものです。

探鉱費は、1,140百万円と前年同期に比べ887百万円増加(+351.6%)し、販売費及び一般管理費は13,535百万円と前年同期に比べ2,455百万円減少(△15.4%)した結果、営業利益は、前年同期に比べ9,764百万円増益の19,304百万円となりました。

経常利益は、主に為替差益が増加したことやデリバティブ評価益を計上したことなどにより、前年同期に比べ23,734百万円増益の43,084百万円となりました。

税金等調整前四半期純損益は、前年同期に計上したJACOS全株式の譲渡による子会社株式売却損や、JAPEX Montney Ltd.が保有していたカナダ国ブリティッシュ・コロンビア州ノースモントニー地域のシェールガス鉱区の権益譲渡による権益譲渡損がなくなったことなどにより、前年同期に比べ162,383百万円増益の43,068百万円の税金等調整前四半期純利益(前年同期は119,315百万円の税金等調整前四半期純損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ151,106百万円増益の31,430百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同期は119,676百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

#### (イ) E&P事業

E&P事業の売上高は、原油の販売価格は上昇したものの、JACOS全株式の譲渡により希釈ピチューメンの販売が無くなったことなどにより、14,142百万円と前年同期に比べ35,678百万円の減収(△71.6%)となりました。

#### (ロ) インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、電力の販売量が減少したものの、原油価格やLNG価格の上昇により天然ガス(国内)や電力の販売価格が上昇したことなどに伴い、76,779百万円と前年同期に比べ30,397百万円の増収(+65.5%)となりました。

#### (ハ) その他

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)、液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、29,786百万円と前年同期に比べ7,482百万円の増収(+33.5%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38,007百万円増加し、509,949百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10,884百万円の増加となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ27,123百万円の増加となりました。これは、投資その他の資産のその他に含めている生産物回収勘定への投資及び有形固定資産における建設仮勘定の計上等が、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,945百万円増加し、78,117百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,980百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,034百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価下落などにより繰延税金負債が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29,061百万円増加し、431,832百万円となりました。これは、為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年8月9日に公表いたしました予想から修正しております。

詳しくは、本日2022年11月10日公表の「業績予想の修正、営業外収益の計上、剰余金の配当（中間配当）、ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	147,241	176,455
受取手形、売掛金及び契約資産	47,564	29,567
有価証券	3,030	3,000
商品及び製品	2,143	2,447
仕掛品	29	143
原材料及び貯蔵品	12,503	15,596
その他	14,458	10,646
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	226,920	237,804
固定資産		
有形固定資産	92,837	104,084
無形固定資産	5,802	5,895
投資その他の資産		
投資有価証券	108,910	108,750
その他	37,812	53,757
貸倒引当金	△45	△45
海外投資等損失引当金	△297	△297
投資その他の資産合計	146,380	162,165
固定資産合計	245,021	272,144
資産合計	471,941	509,949
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,479	10,325
未払法人税等	2,196	9,393
引当金	1,905	1,878
その他	9,660	13,624
流動負債合計	25,241	35,222
固定負債		
繰延税金負債	16,867	16,260
退職給付に係る負債	3,376	3,372
引当金	486	547
資産除去債務	19,539	19,530
その他	3,659	3,185
固定負債合計	43,929	42,895
負債合計	69,171	78,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	2,607	—
利益剰余金	310,592	335,169
自己株式	△3,886	△135
株主資本合計	323,602	349,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,346	44,963
繰延ヘッジ損益	△1,862	△1,683
為替換算調整勘定	89	4,265
退職給付に係る調整累計額	1,464	1,346
その他の包括利益累計額合計	48,036	48,892
非支配株主持分	31,131	33,617
純資産合計	402,770	431,832
負債純資産合計	471,941	509,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	118,507	120,708
売上原価	92,722	86,727
売上総利益	25,784	33,980
探鉱費	252	1,140
販売費及び一般管理費	15,991	13,535
営業利益	9,540	19,304
営業外収益		
受取利息	87	406
受取配当金	2,186	1,651
持分法による投資利益	6,470	6,684
為替差益	3,941	9,176
デリバティブ評価益	—	6,446
その他	450	173
営業外収益合計	13,137	24,540
営業外費用		
支払利息	1,305	2
遅延損害金	1,087	—
コミットメントフィー	144	155
災害損失引当金繰入額	377	250
その他	412	352
営業外費用合計	3,327	760
経常利益	19,349	43,084
特別利益		
固定資産売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除却損	4	15
子会社株式売却損	94,122	—
権益譲渡損	44,281	—
その他	272	—
特別損失合計	138,681	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△119,315	43,068
法人税等	△484	8,970
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△118,831	34,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	844	2,667
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,676	31,430

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2021年4月1日 至2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2022年4月1日 至2022年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△118,831	34,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,023	△3,378
繰延ヘッジ損益	△224	△64
為替換算調整勘定	205	4,036
退職給付に係る調整額	△118	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	379
その他の包括利益合計	8,827	855
四半期包括利益	△110,004	34,953
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,496	32,285
非支配株主に係る四半期包括利益	491	2,667



### （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年11月9日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、当第2四半期連結会計期間末までに自己株式2,854,700株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式を4,262百万円取得いたしました。

また、当社は2021年11月9日開催の取締役会において、自己株式消却に係る事項を決議し、2022年9月30日付で、自己株式2,854,700株を消却いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,607百万円、利益剰余金が5,396百万円、自己株式が8,004百万円それぞれ減少しております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間より、JAPEX Insurance Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、JAPEX Insurance Ltd.は当社の特定子会社に該当しております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の関連会社である（同）網走バイオマス第2発電所は、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（原価差異の繰延処理）

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

当連結会計年度の第1四半期の四半期報告書（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、当第2四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

（重要な後発事象）

（サハリン1プロジェクトの新会社への事業移管について）

当社は、持分法適用関連会社であるサハリン石油ガス開発株式会社（以下、「SODECO」）を通じて、ロシア・サハリン島沖合の原油・天然ガス開発事業（以下、「サハリン1プロジェクト」）に参画しております。サハリン1プロジェクトについては、ロシア連邦大統領令第723号（2022年10月7日付）及びロシア連邦政府令第1808号（同10月12日付）に基づき、新たな事業主体Sakhalin-1 Limited Liability Company（以下、「LLC」）が同10月14日に設立され、生産物分与契約に基づく契約上の権利義務はLLCに承継されました。

SODECOはロシア連邦政府の許可により、権益比率に応じたLLCの持分取得を通じてサハリン1プロジェクトへの参画を継続することが可能となりますが、サハリン1プロジェクトへの影響並びに翌四半期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響額は現在精査中であります。

## 3. 補足情報

生産・販売の状況

## ① 生産実績

		前第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
E & P 事業	原油 (kL)	468,284 (327,049)	297,110 (181,998)	806,390 (525,392)
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	371,479 (129,984)	246,826 (1,922)	674,588 (132,025)
	ビチューメン (kL)	656,377 (656,377)	— (—)	656,377 (656,377)
インフラ・ ユーティリ ティ事業	液化天然ガス(t)	1,717	1,102	2,136
	電力(千kWh)	1,430,044	1,206,213	2,655,529

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの（ ）は海外での生産であり、内数です。  
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。  
3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

## ② 販売実績

		前第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P事業	原油 (kL)	345,053	17,494	141,842	14,101	669,926	41,056
	希釈ピチューメン (kL)	959,777	31,121	—	—	959,777	31,121
	天然ガス(海外) (千m <sup>3</sup> )	128,747	1,204	1,494	40	130,214	1,244
	小計		49,820		14,142		73,422
インフラ・ ユーティリティ 事業	天然ガス(国内) (千m <sup>3</sup> )	455,915	21,238	446,423	35,966	1,061,244	58,024
	液化天然ガス (t)	96,960	8,186	94,053	13,486	295,536	22,596
	電力(千kWh)	1,605,817	14,998	1,452,999	25,251	3,023,294	34,320
	その他		1,960		2,074		4,903
	小計		46,382		76,779		119,845
その他の事業	請負		3,394		3,861		6,395
	石油製品・商品		17,853		25,037		47,354
	その他		1,055		887		2,122
	小計		22,303		29,786		55,872
合計			118,507		120,708		249,140

- (注) 1. 「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。
2. 希釈ピチューメンとはパイプライン輸送のために超軽質油で希釈したピチューメンです。
3. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。
4. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託等が含まれております。
5. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。